

賛成討論 3月24日

私は、政和クラブを代表して、議案第9号 平成22年度武豊町一般会計予算について、原案に賛成の立場から討論をするものであります。

現下の我が国経済情勢は、アジアを中心とする海外経済の回復に伴う輸出の好調と、政府の財政出動による公共投資や、個人消費の伸びに支えられ、実質GDPが、昨年4 - 6月期から3四半期連続でプラス成長を記録するなど、一時的危機的な状況を脱した模様であります。

しかしながら、経済活動の根幹を成す創造行全体の精算レベルは、依然として景気の山であった2年半前の8割程度にとどまっており、何とか収益を確保しているのが現状であります。また、あらゆる分野で価格競争が激化しており、物価の下落により経済がさらに縮小していく恐れが指摘されるなど、本格的な景気回復には、まだ時間がかかりそうであります。

本町財政においても、前年度からの法人町民税の減収に加えて、22年度は個人町民税にも景気後退の影響が及ぶことから、本定例会に提案された一般会計予算の総額は、前年度比18.2%増の147億2,300万円となっており、過去最高額であった平成15年度当初予算を17億4千万円余りも上回る超大型予算であります。

厳しさを増している財政状況を考えると、一見、常識からはずれているように思えますが、歳出の中身をよくよく精査してみますと、喫緊の課題である耐震対策を始め、本町が抱えている当面の諸課題や、多くの町民のニーズを盛り込んだ政和クラブの予算要求、重点項目についても的確かつタイムリーに対処した事業選択と予算配分がなされており、高く評価できる内容であります。

22年度予算の最重点施策は、もちろん、学校・保育園の耐震化の促進であり、武豊中学校と六貫山保育園の耐震改築のほか、小学校3校及び中学校1校の耐

震補強に約 24 億円を投じる大事業であります。子どもは町の将来を担う大切な宝であり、その安全を守ることを何よりも優先すべきは、言うまでもないことでもあります。

子育て関係では、この他に、緑丘小学校の増築や南部子育て支援センターの用地取得、長尾児童クラブの移設、いきいきスクールの拡充など、多くの事業が予定され、子どもたちが健やかに育つ環境整備が図られております。

また、保育料の 5 % 引き下げについても、不況下で経済的な余裕がない若年層が中心となる保護者にとって、その負担の軽減は、まことに時宜を得た措置であります。

さらに、住民の福祉及び利便性向上のための施策として、コミュニティバスの試行運行や総合体育館の開館時間延長、環境対策として、住宅用高効率給湯器の新規補助、町の活性化と産業振興をめざす観光協会の設立など、幅広い行政需要に適切に対処しております。

もちろん、数多くの継続事業についても、行政サービス全体の水準を落とすことなく、諸情勢の変化に即して、限られた財源をバランスよく配分しており、住民の理解を十分に得られるものと判断いたします。

ただ、唯一、心配されるのは、今後の財政運営であります。財源不足に対応するため、町の基金は大きく減少することとなり、税収等の伸びも、ここしばらくは期待できない状況であります。私たち議員も、今まで以上に健全財政の維持に留意する必要があると考えるところであります。

以上、議案第 9 号 平成 22 年度武豊町一般会計予算について、賛成の立場から意見を述べさせていただきました。

議員各位の賛同を賜りますようお願い申し上げ、賛成討論といたします。